



市職労ホームページをご覧ください!

組合員専用ページ (パスワードは“kumiai”) からはリアルな気持ちを綴った「電子版 書記長のつぶやき」も見ることができます。

さらに、青年女性部ではmixi内に青年女性部のコミュニティが登場!!

様々な媒体を通じ、情報を伝えていきますので、ぜひご覧ください。

市職労中央委員会で「さようなら原発 1000万人アクション」の取組を決定

9月7日に市職労第4回中央委員会が開催され「さようなら原発1000万人アクション」「職場要求闘争の更なる前進」の取り組みについて方針化されました。

経過では人事院勧告に関する情勢について報告をしました。例年であれば8月上旬に人事院勧告がされているところですが、今年は3.11の大震災の影響で民間賃金調査が2か月ほど遅れており、9月下旬頃に人事院勧告が出される見込みです。春闘段階の連合などの調査では、月例給・一時金ともに昨年から比べて持ち直しという状況ではありましたが、大震災が実際の支給実態にどのように反映されるかが心配される所です。また、天下りあっせん禁止により国家公務員自体の平均年齢・平均給与の上昇が継続するとすれば、マイナス勧告に転じる可能性もあり、予断を許さない状況にあります。公務員連絡会・自治労本部ではこれらの情勢や給与削減措置法案が国会提出されている情勢を踏まえ「賃金勧告をさせない」という方針を掲げています。地方公務員へ反映させない、影響は遮断する、という方針を基本に、これからの賃金確定闘争に臨む必要があります。

参加中央委員からは・・・

● (中央委員) 9月2日の青年女性部学習会に参加し、危機感を持った。資料について職場で回覧をしているが、基本組織としても青年女性部の取り組みを多くの人に伝えてほしい。

◎ (執行部) 青年女性部で先日、公務員制度改革についての学習会をした。活動停滞していた青年女性部がやっと動き出したところだ。公務員制度改革については基本組織も大

きく関係することである。青年女性部で事後(報告)教宣紙も作成すると聞いているので、基本組織の教宣紙と一緒に全組合員に行き渡るよう配布を行う。

協議事項として、4点にわたり提起をしています。

1つめは「さようなら原発 1000万人アクション」の取り組みについてです。原発不要の世論が70%を超えるなか、北海道においても泊3号機の営業運転再開容認や北電による組織的な「やらせ」について連日報道がされています。また、経済の低迷や電力不足を理由とした原発推進のPRもされており、原発をめぐる情勢は「生命よりも経済」が重視されている実態があります。このような中、大江健三郎氏や坂本龍一氏らが呼びかけ人となり、脱原発社会の実現をめざす署名行動を取り組み、震災から1年となる2012年3月11日に政府に提出することとしています。自治労・平和フォーラムとしても積極的に参加していきます。具体的な取り組みとしては

「署名活動の展開」

- ◆ひとり5筆を目標に、全組合員、臨時・嘱託職員・管理職等も含めた署名
- ◆執行部による各職場オルグ及び庁舎前朝街宣
- ◆組合員名簿等により署名もれのチェック
- 「街頭行動・戸別訪問」
- ◆9月11日12時～1条買物公園で街頭署名を行う
- ◆自治労上川地本の調整により戸別署名活動
- ◆10月上旬に脱原発の学習会を開催する

2つめに「職場要求闘争の推進」についてです。6月24日、7月15日に職場要求書を提出、当局から回答がされ9月1日に交渉を行ってきました。「2900人体制を崩す」「執

務環境の整備」「臨時・嘱託職員の処遇改善」を重点に交渉を進めてきました。人員については、2900人の根拠は業務の積み上げではなく財政状況から算出したものであり、人員を増やすことはできないとの回答に終始していましたが、国の集中改革プランは終わっており減らす根拠にはならないことや法で示された標準配置数すら守られていないこと、多くの職場から増員要求がされている実態を突きつけ「策定当時の状況変化(国や道の権限委譲、市立病院の看護体制の見直しなど)もあり、2900人に縛られるものではなく、2900人という目標は持ちながらも、財政状況と照らしあわせて検討をしていく」という回答を引き出しています。また、臨時・嘱託職員のことでは、嘱託職員の任用更新2回の上限について、働く人にとっても現場にとっても長く働くことが求められていると訴え、更新上限を2回としている根拠や休暇制度の改善を迫ってきました。雇用機会の確保や人材の固定化を懸念しているとの回答がされていましたが状況に応じ“余人をもって代え難き場合”には一律の取扱ではなく、相談にはのるとの回答でした。また、今回の文書回答では特殊勤務手当について農業振興課における動物の死体処理に関する手当が新たに支給されることとなり、前進回答と受けとめています。遠隔地職場などの通勤困難職場について、当局が直接現場の声をしっかりと受けてくれることも示されました。その後の事務レベルで執務環境や備品について協議を行い、庁舎狭隘対策として一斉に書類を整理する時間を設けることや、扇風機の配置、ロッカーの代用としてハンガーラックの設置などを求めています。引き続き折衝を行い、更なる前進を図っていきます。

その他、暫定予算(案)と選挙管理委員会の発足について提起しました。裏面へつづく

●食べマルシェの動員について通常業務に支障をきたす。どのような経過でこのような数になったのか。協議をきちんとするように。また、3中学校の統合について労働組合としての見解を求める。

◎食べマルシェについては、経済観光部から事前に説明がされており、今年は昨年よりも大規模になるなどの要因で動員が増えているとのこと。組合としても職員が休憩できるスペースの確保や、プラ容器の洗浄場所の照明設置などについて求め、設置されることとなっている。代休・手当の選択については本人意思を尊重することとしているので理解願いたい。3中学校の統合については、意見として受ける。

●脱原発の学習会について、何年くらいで脱原発ができる（自然エネルギーへの転換ができる）のか聞きたい。職場要求について、メンタルヘルス対策を特に気をつけてほしい。復職する側、受け入れる側どちらにも必要なことである。

◎脱原発については講師に伝えておく。メンタルヘルス対策については労働組合としても取り組みをしていく。今回、職場の書類整理を逆提案しているが、狭隘対策だけではなく、メンタル面での効果も期待している。実際に、職場の机上整理によりメンタル不全者が減ったという例もあるし、ストレスが大きく減少する。さらに具体的な取り組みをしていく。

●嘱託職員の任用について、職場からも管理職を通じて人事課に働きかけをしているが、専門知識が必要な業務につ

いては任用回数について柔軟に対応できるよう、組合でも取り組みを強化してほしい

◎嘱託職員の更新回数の上限については、多くの職場から求められているものであるし、旭川市の嘱託職員の処遇につ

いては他都市と比較しても決して恵まれているものではない。引き続き、処遇改善の取り組みをしていく。

以上について、確認をし、中央委員会を終えています。



上川地本ニュース

さようなら原発 1000 万人アクション特集 第 2 号

発行者 自治労北海道上川地方本部

2011 年 8 月 31 日

住 所 旭川市永山 6 条 19 丁目 上川合同庁舎 4F

当麻町職執行委員会開催

8 月 29 日(月)、当麻町職執行委員会が開催され、地本難波委員長・田中書記長が参加し、地本から脱原発地本行動計画と人働をめぐる情勢について提起しました。その後、単組での具体的な行動計画について議論されました。



これから、執行委員会を予定している単組で、地本参加を希望する単組はお早めにオファー願います。

市議を囲むタペで署名コーナー設置

8 月 27 日(土)、旭川市議会議員『高橋とおるを囲むタペ』が開催されました。高橋徹市議は自治労道北政治フォーラムの会員でもありますが、全道庁上川総支部の働きかけで、囲むタペの会場で署名コーナーを設け、多くの後援会や支持者の皆さんの署名協力をいただきました。



署名推進グッズ貸出しま〜す

イベントなどで署名を取り組みたいという単組には、署名推進グッズ(のぼり・ポスター)を貸出します。希望単組は、地本書記局まで連絡願います。

シリーズ「今なぜ脱原発なのか①」【日本の原発の歴史】

これまで日本は、ヒロシマ・ナガサキの世界唯一の被爆国として「核の被害国」でした。しかし、フクシマから放出される放射性物質は 63 京(1 億の 1 億倍)ベクレルとも言われ、チェルノブイリ事故でもなかった海洋への大量放水は近隣諸国だけではなく、世界中から非難を浴びています。まさに日本は「核の加害国」となっていました。私たちは「核の加害国」日本としてその責任も問われています。

『なぜ、脱原発なのか』シリーズで掲載し、皆さんと改めて原発について考えてみましょう。

日本の原子力発電は、試験炉ですが日本原子力研究所(当時)が 1963 年 10 月 26 日に茨城県東海村で発電に成功したのが最初です。なお、この日は、日本が国際原子力機関 (IAEA) への加盟が認められた日でもあり、「原子力の日」とされています。

その後、1970 年 11 月に関西電力が美浜発電所に、翌年 3 月には東京電力が福島第一原子力発電所を完成し、運転を開始しました。現在、全国で 54 基の原子力発電所が稼働しています。日本は、世界 3 番目の原発による発電量で、まさに『原発大国ニッポン』となっています。

その原発推進の原動力となったのが、中曽根康弘・田中角栄・正力松太郎の 3 氏です。

1954 年に日本初の原子力関連予算を要求したのが当時、改進党に所属していた中曽根康弘元首相でした。予算が衆院を通過したのは、ビキニ環礁での米核実験で漁船員らが被ばく(3 月 1 日)した「第五福竜丸事件」が明るみに出る約 2 週間前の 3 月 4 日。中曽根氏はギリギリの日程で原発関連予算を通し、その翌年に原子力基本法が成立しています。

また、74 年に成立した「電源三法」(電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の総称)という原発立地自治体にカネをばらまく仕組みを作ったのが当時の田中角栄首相でした。田中元首相は、当時柏崎刈羽原発の地元住民の前に「東京に造れないものを造る。造ってどんどん東京からカネを送らせるんだ」と力説しています。

そして、「日本の原子力の父」と呼ばれ、日本原子力委員会の初代委員長を務めたのが、当時、読売新聞社社主で日本テレビ社長だった正力松太郎氏です。戦後、CIA は正力氏と協力して、政財界の有力者とのコネだけでなく、新聞やテレビを使って日本の原子力平和利用キャンペーンを進めてきました。

核と人類は共存できない